

大原簿記法律専門学校難波校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記法律専門学校難波校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 中川和久

【学校名称】 大原簿記法律専門学校難波校 校長 田中克実

【所在地】 ①学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 TEL 03-3292-6266

②学校 〒556-0011 大阪市浪速区難波中1丁目6番2号 TEL 06-4397-2468

【創立】 1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立。
2003年大阪難波に大原簿記法律専門学校難波校を開校。

【設置校等】 グループ校総数 109校 (2019年4月1日現在)

①大原学園設置校[81校] 教職員総数 1,785名

■北海道 4校	■北 陸 8校
札幌 大原簿記情報専門学校札幌校	福井 大原簿記法律専門学校福井校
札幌 大原医療福祉専門学校	福井 大原テクノデザインアート専門学校
札幌 大原法律公務員専門学校	福井 大原スポーツ医療保育福祉専門学校
函館 大原簿記公務員情報医療専門学校函館校	福井 福井ペット&旅行ホテル専門学校
■東北 4校	金沢 大原簿記法律観光専門学校金沢校
盛岡 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校	金沢 大原情報デザインアート専門学校金沢校
盛岡 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校	金沢 金沢ウエディング・ビューティー専門学校
山形 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校	金沢 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校
山形 大原スポーツ公務員専門学校山形校	■関西 17校
■関東 30校	新大阪 大原簿記専門学校大阪校
水道橋 大原大学院大学(会計専門職大学院)	新大阪 大原法律公務員&スポーツ専門学校大阪校
水道橋 大原学園高等学校(通信制・通学型高校)	新大阪 大阪保育こども教育専門学校
府中 府中ひばり幼稚園(年少・年中・年長)	新大阪 大阪歯科衛生学院専門学校
船堀 大原日本語学院(日本語学校)	難波 大原簿記法律専門学校難波校
水道橋 大原簿記学校	難波 大原情報デザインアート専門学校
水道橋 東京ホテル・トラベル学院専門学校	難波 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校
水道橋 東京情報クリエイター工学院専門学校	難波 大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校
水道橋 大原医療秘書福祉保育専門学校	梅田 大原簿記法律専門学校梅田校
水道橋 大原法律専門学校	梅田 大原医療福祉製菓専門学校梅田校
水道橋 東京アニメーター学院専門学校	神戸 大原簿記専門学校神戸校
池袋 大原情報ビジネス専門学校	京都 大原簿記法律専門学校京都校
立川 大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校	京都 大原スポーツ&メディカル専門学校京都校
町田 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校	和歌山 大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
横浜 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校	和歌山 大原情報医療保育専門学校和歌山校
横浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校	姫路 大原簿記情報法律専門学校姫路校
横浜 大原法律公務員専門学校横浜校	姫路 大原医療福祉&スポーツ保育専門学校姫路校
千葉 大原簿記公務員専門学校千葉校	■山陽
千葉 大原医療秘書福祉専門学校千葉校	岡山 大原ビジネス公務員専門学校岡山校*
津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校	岡山 岡山情報ITクリエイター専門学校*

柏 大原簿記法律専門学校柏校
 大 宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
 大 宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
 大 宮 大原子ども専門学校
 大 宮 大原法律公務員専門学校大宮校
 水 戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
 水 戸 大原医療福祉専門学校水戸校
 宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
 宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
 高 崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
 高 崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

■甲信越 6校

甲 府 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校甲府校
 甲 府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
 長 野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
 長 野 大原スポーツ公務員専門学校
 松 本 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校松本校
 松 本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

■九州 12校

福 岡 大原簿記情報専門学校福岡校
 福 岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
 福 岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
 小 倉 大原簿記公務員専門学校小倉校
 小 倉 大原医療福祉製菓専門学校小倉校
 八 幡 専門学校大原自動車工科大学校
 大 分 大原簿記公務員専門学校大分校
 大 分 大原医療介護福祉専門学校大分校
 大 分 大原自動車工科専門学校大分校
 熊 本 大原簿記情報専門学校熊本校
 熊 本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
 熊 本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

* 2020年4月開校予定 認可申請中

②大原グループ関連校（28校）

■東 北 3校

仙 台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
 仙 台 仙台大原公務員ゼミナール
 仙 台 仙台大原ライセンススクール

■関 東 4校

水道橋 大原予備校
 早稲田 資格の大原 早稲田校
 新 宿 資格の大原 新宿校
 日 吉 資格の大原 日吉校

■甲信越 2校

新 潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
 新 潟 大原医療秘書専門学校新潟校

■北 陸 1校

富 山 富山大原簿記公務員医療専門学校

■東 海 15校

静 岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
 静 岡 大原法律公務員専門学校静岡校
 静 岡 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
 浜 松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
 浜 松 大原法律公務員専門学校浜松校
 浜 松 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
 沼 津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
 沼 津 大原介護福祉専門学校沼津校
 名古屋 大原簿記情報医療専門学校
 名古屋 大原法律公務員専門学校
 名古屋 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
 岐 阜 大原簿記医療観光専門学校岐阜校
 岐 阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
 津 大原簿記医療観光専門学校津校
 津 大原法律公務員専門学校津校

■四 国 1校

松 山 大原簿記公務員専門学校愛媛校

■九州・沖縄 2校

宮 崎 大原簿記公務員専門学校宮崎校
 那 覇 沖縄大原簿記公務員専門学校

③大原グループ研修所（3ヶ所）

川崎 大原学園登戸研修所 菅平 大原菅平ビガークラブ 富士宮 大原富士宮ビガークラブ

(2) 教育方針「専門課程（高卒・短大卒・四大卒対象）」

- 校訓 『感奮興起』感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ、起動で人は自立する。
- 目的 『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する』ことを目的としています。
- 教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階（四期）に分けて構成しております。

 - ★第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。
 - ★第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。
 - ★第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。
 - ★第三段階『入社準備（PCP）期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和 32 年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2005(平成 17 年)	立川校
1976(昭和 51 年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更	2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学
1979(昭和 54 年)	準学校法人・大原学園に組織変更		医療秘書福祉大宮校
1981(昭和 56 年)	大阪校を開校（以下「開校」を略する。）		保育医療福祉福岡校
1982(昭和 57 年)	学校法人・大原学園に組織変更	2007(平成 19 年)	医療秘書福祉保育横浜校
	府中ひばり幼稚園を開園		福井校
1985(昭和 60 年)	横浜校	2009(平成 21 年)	大原学園高等学校
1987(昭和 62 年)	札幌校		千葉校
1989(平成元年)	池袋校		長野校(菅平校移転)
1990(平成 2 年)	菅平校		大阪歯科衛生学院
	福岡校		スポーツ&メディカルヘルス難波校
1991(平成 3 年)	津田沼校		スポーツ&メディカル京都校
	大宮校		和歌山校
1995(平成 7 年)	法律東京校	2010(平成 22 年)	函館校
1996(平成 8 年)	柏校	2011(平成 23 年)	高崎校
1997(平成 9 年)	町田校		金沢校
	法律公務員大宮校	2012(平成 24 年)	宇都宮校
1998(平成 10 年)	法律公務員&スポーツ大阪校	2013(平成 25 年)	水戸校
1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校		八幡校
	法律公務員横浜校	2014(平成 26 年)	大分校
2001(平成 13 年)	大阪保育こども教育校	2015(平成 27 年)	盛岡校
	神戸校		松本校
2002(平成 14 年)	法律公務員札幌校		姫路校
	医療秘書福祉保育東京校	2016(平成 28 年)	甲府校
	京都校		熊本校

2003(平成 15 年)	スポーツ公務員福岡校	2017(平成 29 年)	山形校
	簿記公務員小倉校		東京ホテル・トラベル校
2004(平成 16 年)	大原日本語学院	2019(平成 31 年)	東京アニメ校
	簿記法律難波校		東京情報校
	情報デザインアート難波校		自動車大分校
	梅田校		
	医療福祉製菓梅田校		

2. 各学科の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
税理士学科	40名	80名
公認会計士学科	40名	80名
総合ビジネス学科	40名	80名
ビジネス学科	40名	40名
税理士本科	40名	40名
法律行政学科	40名	80名
法律事務学科	40名	40名
日本語学科	60名	120名
合計	340名	560名

※昼間部のみ記載

(2) 受入方針

■入学資格

- ①本校の入学資格は、次のとおりとする。
 - (ア) 高等学校を卒業した者
 - (イ) 前項と同等以上の学力があると認められる者
- ②日本語学科については、次の(ア)から(エ)の要件をすべて満たし、かつ(オ)(カ)の要件のいずれかを満たしていることとする。
 - (ア) 本校での学習開始時に年齢が18歳以上である者
 - (イ) 日本に留学する目的が明確である者
 - (ウ) 国内あるいは外国において学校教育における12年の課程を修了し、日本あるいは教育を受けた国の大学進学資格を有する者
 - (エ) 在学期間中の学費・滞在費等を賄うだけの経済能力を持ち、資格外活動に頼ることなく学業に専念できることを書類等により客観的に証明できる者
 - (オ) 日本国内においては財団法人日本国際教育支援協会が、国外においては独立行政法人国際交流基金に委託された機関が実施する日本語能力試験において、4級以上に合格した者
 - (カ) 日本語教育機関で180時間以上の日本語学習歴を持つことを書面等で客観的に証明でき、かつ学習歴に則した学力を有することを書面及び面接等で証明できる者

■入学時期

本校の入学時期は、次のとおりとする。

- ① 税理士学科、公認会計士学科、総合ビジネス学科、ビジネス学科、法律行政学科、法律事務学科は毎年4月とする。
- ② 税理士本科は毎年9月とする。
- ③ 日本語学科は毎年10月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書その他の書類に必要事項を記載して、出願しなければならない。
- ② 前号の手続きを終了した者に対して書類審査又は必要に応じて試験を行い、入学者を決定する。
- ③ 本校に入学を許可された者は、入学許可の日から10日以内に第23条に定める入学金を添え入学手続きをとらなければならない。
- ④ 本校に入学しようとする者は、入学願書提出時に第23条に定める入学検定料を納付しなければならない。

(3) カリキュラム

① 税理士学科

総履修時間 2,000 時間（各学年 1,000 時間）

② 公認会計士学科

総履修時間 2,000 時間（各学年 1,000 時間）

③ 総合ビジネス学科

総履修時間 2,000 時間（各学年 1,000 時間）

④ ビジネス学科

総履修時間 920 時間

⑤ 税理士本科

総履修時間 920 時間

⑥ 法律行政学科

総履修時間 2,000 時間（各学年 1,000 時間）

⑦ 法律事務学科

総履修時間 1,000 時間

⑧ 日本語学科

総履修時間 1,200 時間

※昼間部のみ記載

(4) 進級、卒業要件等

本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、かつその該当する所定の授業科目について各学年末における試験に合格して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

- ① 税理士学科 1,700 時間
- ② 公認会計士学科 1,700 時間
- ③ 総合ビジネス学科 1,700 時間
- ④ ビジネス学科 800 時間
- ⑤ 税理士本科 800 時間
- ⑥ 法律行政学科 1,700 時間
- ⑦ 法律事務学科 800 時間
- ⑧ 日本語学科 1,140 時間

(5) 専門士・高度専門士の称号付与
税理士学科、公認会計士学科、総合ビジネス学科を卒業した者は「専門士（商業実務専門課程）」の称号が付与される。
法律行政学科を卒業した者は、専門士（文化教養専門課程）の称号が付与される。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等
会計系試験：日商簿記検定、税理士試験、公認会計士試験など
ビジネス系試験：日商リテールマーケティング検定、ファイナンシャルプランナー検定など
法律系：各種公務員採用試験

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績（平成30年度学園実績）

会計系試験：日商簿記検定 1級 148名、2級 1,182名
税理士試験 9名、公認会計士試験論文式 48名
ビジネス系試験：日商リテールマーケティング 3級 283名
公務員試験：1次試験ののべ合格者 19,667名

【試験区分別】

国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 1,676名
国家（高卒程度）・地方初級等 17,991名

【職種別】

都道府県庁等職員 1,453名、市役所・区役所等職員 3,018名
警察官・消防官・自衛官等 12,437名、国家公務員等 2,759名

(8) 卒業生の進路（2019年3月卒業生学園実績：2019年3月31日現在）

① 全国専門課程公務員試験1次合格者 95.0%（受験者5,929名中5,636名）

② 関西圏専門課程公務員試験1次合格率 96.1%（受験者985名中947名）

③ 全国専門課程就職率 99.2%（就職希望者4,046名中4,014名）

④ 関西専門課程就職率 98.7%（就職希望者728名中719名）

⑤ 主な就職先

厚生労働省、国土交通省、財務省、防衛省、法務省、国税庁、検察庁
海上保安庁、宮内庁、大阪府庁、京都府庁、兵庫県庁、滋賀県庁、奈良県庁
和歌山県庁、東京都庁、東京特別区、大阪市役所、京都市役所、神戸市役所
大津市役所、奈良市役所、和歌山市役所、大阪府警、京都府警、兵庫県警
滋賀県警、奈良県警、和歌山県警、警視庁、大阪市消防局、京都市消防局
宇宙航空研究開発機構（JAXA）、日本放送協会（NHK）、NTTデータ関西、日本通運、
東日本電信電話（NTT東日本）、パナソニック、東芝（TOSHIBA）、日本IBM、京セラ、
ソニーミュージックグループ、ソフトバンクグループ、日本電産、富士通、三菱重工業、IHI、
小松製作所、旭化成、積水ハウス、住友化学、東洋紡、日野自動車、花王、大正製薬、三菱
マテリアル、西日本高速道路（NEXCO西日本）、クボタ、ブリジストンタイヤジャパン、リ
コージャパン、エイチ・アイ・エス（H.I.S）、明治、山崎製パン、雪印メグミルク、有限責
任あずさ監査法人、有限責任監査法人トーマツ、EY新日本有限責任監査法人

他多数の公官庁・優良企業に内定。

3. 教職員

(1) 教職員数

学則に規定する下記の教職員が在席しています。

校長 1名 教員 20名以上 事務職員 2名以上 学校医 1名以上

上記教職員には、日本語学科の運営を担当する以下の教職員を含む。

主任教員 1名 教員 5名以上（専任教員 2名以上を含む）

生活指導担当 1名以上（生活指導担当職員 1名以上を含む）

(2) 教職員の専門性

- ① 保有資格：日商簿記 1 級または基本情報技術者試験と同等以上の資格を有する。
- ② 教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。
(ア) 専門知識 マーケティング、プログラミング、会計知識、経済概論
(イ) 指導力 講義力研修、指導力研修、法律概論

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では学生一人ひとりの「幸せな就職」をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス（将来の目標確認）
- ② 1 年生 4 月～7 月：就職の心構え、自己分析、SPIP-3 対策テスト（MSR-P I・II）
- ③ 1 年生 8 月～12 月：自己分析、自己 PR 作成、面接練習、業界研修・企業研究
- ④ 1 年生 1 月～3 月：公務員研究、学内企業セミナー、業界研修・企業研究
- ⑤ 2 年生 4 月～8 月：人事担当者ガイダンス、学生個人の特性を考慮した就職求人紹介
- ⑥ 2 年生 9 月～1 月：P-C-P（プレ・キャリア・プログラム）教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	履修時間	連携企業
社会科学Ⅱ（経済）	法律行政学科 2 年	1 年次	40 時間	日本大学
職業実践演習（中級）	ビジネス系コース	2 年次	120 時間	イオンリテール株式会社
職業実践演習（上級）	ビジネス系コース	2 年次	120 時間	イオンリテール株式会社
簿記論応用	税理士コース	2 年次	80 時間	山口一雄税理士事務所
	公認会計士コース	2 年次	120 時間	山口一雄税理士事務所

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

- ① 企業・公官庁等と連携した支援
(ア) スーツセミナー
(イ) 学内企業セミナー・人事担当者ガイダンス
(ウ) 学内採用説明会・公官庁見学会・採用試験

- ② 担任による就職支援
 - (ア) 自己分析面談、自己 PR 作成支援
 - (イ) 求人紹介・公務員職種研究支援
 - (ウ) 志望企業研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式、オリエンテーション（1年生対象）
- 5月～11月・・・フレッシュマン研修（1年生対象）
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 11月・・・AOCC 電卓競技大会、スポーツチャンピオンズカップ
- 12月・・・海外研修
- 1月・・・合格祝賀会
- 2月・・・関西圏ダンス大会
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

① クラブ活動

- 野球部・・・関西専門学校軟式野球選手権大会
- サッカー部・・・関西専修学校サッカー選手権大会
- バスケット部・・・関西専修学校バスケットボール選手権大会
- バレー部・・・関西専修学校バレーボール選手権大会
- バドミントン部・・・関西専修学校バドミントン選手権大会
- 卓球部・・・関西専修学校卓球選手権大会
- ダンス部・・・新入生歓迎会（4月）、大原関西圏ダンス大会（2月）
- 電卓部・・・全日本電卓競技大会、AOCC電卓大会

② 地域貢献

- 各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも務めています。

(2) 就職教育

「幸せな就職」をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

入学金：200,000円（入学手続き時に納入）

系統・コース	納入 時期 費目	1年次			2年次			総合計
		前期	後期	1年次合計	前期	後期	2年次合計	2年間合計
■税理士学科		入学手続き時	2020年8月31日		2021年2月28日	2021年8月31日		
■公認会計士学科								
■総合ビジネス学科	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
■ビジネス学科	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
■税理士本科	維持費	60,000	60,000	120,000	60,000	60,000	120,000	240,000
■法律行政学科	実習・演習費	80,000	80,000	160,000	80,000	80,000	160,000	320,000
■法律事務学科	計	520,000	520,000	1,040,000	520,000	520,000	1,040,000	2,080,000

※1年制学科の場合には、1年次の学生納付金と同額になります。

※資格試験の受験料、電卓検定教材、学外研修費、卒業諸費用は、その都度、実費を負担いただきます。

※学科により実習用具、消耗品等の購入が別途必要になります。

(2) 奨学金、授業減免等

① 試験による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/support/test/>

② 資格・クラブ活動による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

・取得資格 <http://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/support/qualification/>

・クラブ活動 <http://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/support/club/>

③ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/ryugaku/>

④ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っていますので、ご相談ください。

8. 学校の財務

HPで公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf>

9. 学校評価

HPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

10. 国際連携の状況

(1) 留学生の受入

① 入学手続き（資格・選考）について

(ア) 日本語能力試験 N2以上が出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための面接試験を行います。

(イ) 一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

② 入学後の生活について

(ア) 日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員が N1 レベルに合格できるように補講体制を整えています。

(イ) 様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。また、日本文化に触れてもらうための課外授業や町内行事への参加も行います。

③ 卒業後の進路について

日本企業への就職だけでなく、大学、大学院への進学者もいます。

(2) 外国の学校等の提携状況

大原学園では、東北财经大学、北京理工大学珠海学院、四川師範大学、武漢平成日本語培訓大学等と提携して留学生の受入を行っています。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人 大原学園 大原簿記法律専門学校難波校

〒556-0011 大阪市浪速区難波中1丁目6番2号 TEL 06-4397-2468